種の調査では直接的な把握は、難しいといわざるを得ない。日本でも上記の視点が、判明してきたのも最近のことであり、その結果の理解も困難な状況が農村生活総合研究センターなどの調査研究とその結果の浸透度からもうかがうことができ、決して充分であるとはいえない。

欧米各国の同種の調査の簡便法の必要性が問われているが、対象となるそれぞれの国家、階層、民族などの文化的な固有の価値の存在によって明確な分析が得られにくいのが実状であることが、この３年間の調査からもうかがえる。カナダの開発援助機関ＣＩＤＡでは、各国別に女性のおかれている状況についてのプロファイルを編集して開発にたずさわる専門家が必携、必読できるように配慮されるなどの基本的な態度がみられる。途上国の女性たちのおかれている基本的な状況と当該国での女性政策や開発計画との関連がコンパクトに示されている。このような基本的資料の作成も制度化する等の検討が早急に必要になるであろう。

２．この分野の問題群の連関と協力内容

女性を中心とする農村生活の改善にかかわる要素をもった農村開発では、どのような周辺の問題があり、それらとどのような関係におかれているかをここでは整理する。

（１） 貧困問題と女性の参加の農村開発

スリ・ランカのノルウェーが担当して10年以上の継続をしているハンバントータ県の総合農村開発計画（ＩＲＤＰ）では、明確なターゲットグループとして「女性世帯主」(Woman's Head of Household)が対象となっていた。これらの女性世帯主の問題は、スリ・ランカでは全世帯のうち２割ほどの高率を占めるとされ、ハンバントータＩＲＤＰの調査でも２割の数値が示されていた。しかも、女性世帯主は、著名なマハヴェリ河開発プロジェクトなどのプロジェクトでは、開発の対象から除外されているケースが多くあり、収入も低く、多くの場合、他家の家事の手伝いといったカジュアル・ワークといったものが大半であったりしており、農村社会の経済的な底辺の一部を形成している。貧困層の女性は、他家の家事と自らの家事育児を担当することになる。

ここにターゲットグループとして女性世帯主を対象とすることによって、対象社会全体の経済的な向上をめざす方向性が示され、スリ・ランカの場合、政府が推し進めるジャナサビアと呼称される貧困対策の一部も関係づけられている。

スリ・ランカばかりではなくボリヴィア、ホンデュラスの中南米でも貧困問題とＷＩＤの問題は重層して理解されていた。ボリヴィアでは、農業の生産性の非常に高い地域、平坦で大規模農法が展開しているサンタクルスでの問題よりは、アンデス高地での伝統的な農業による生産性の低い地域での問題としてＷＩＤが検討されていた。この状況は、ホンデュラスも同様で農業の生産性が低い山間部農業地域で、レンカ族など少数民族の

問題とＷＩＤが重層している。そして、ボリヴィアのアルティプラーノでは、インカの伝統的な農法にビニールハウスの等の近年の技術が導入され、葉菜類など多品目のバラエティに富んだ農業技術の普及がアイマラ族などの母親グループを対象にＮＧＯの技術者や教会関係者がリーダーとなって実施してた。ホンデュラスでは、日本の青年海外協力隊員を含む生活改善の普及員がカマドの改善などを足掛にして、栄養改善、共同による保育などの方法を用いた方法を実施していた。

（２） 所得創出と過重労働改善

ＷＩＤの問題として最初に取り上げられた問題が女性の所得創出プログラム(Income Generation) であった。多くの社会で女性は家事労働や家業に従事することから現金を直接的に獲得できる機会は非常に小さかった。当初のＷＩＤプロジェクトでは所得創出プログラムをどのように組込むのか、女性が女性らしい開発を実施して所得創出に結びつけることがＷＩＤの中心課題として理解された。多くのＷＩＤ関連のプログラムが誕生して所得創出のプロジェクトの経験をもち、少しづつ女性の所得創出が実現してくると収入を得るための賃労働と家事育児の両方を実行するという過重労働の問題が生じてきた。一部のＵＮＩＦＥＭの専門家の分析では、女性がＷＩＤのプロジェクトにより所得が創出されると確実に子供たちなどの教育費などに金がまわるようになり、実質的な生活へ所得がふりむけられるようになってきたのが示されるようになった。マサイ族女性がグループで所得創出のプログラムによってえた所得をどのように使用したかというわが調査団の質問でも多くの女性が子供たちの通学服や教材費が主たるものとなっていた。ＵＮＩＦＥＭのＷＩＤ問題の展開過程で生じたもうひとつの問題は、女性が所得を得ることが可能になり、生活費の負担を男性がひかえはじめるという現象である。こうしてさらにもまして女性の過重労働という新しい問題が生じることになった。そしてこれが、ＷＩＤからＧＡＤ (Gender And Development)という新しい考え方を引き出す基盤となっていった。

（３） 女性の地位向上と所得階層の問題

1975年の国際婦人年以降、スリ・ランカやフィリピンなど多くの途上国社会での女性たちの社会進出はめざましいものがある。大臣や省庁の局長以上などのポストのみならず農村開発の中心となる農業関連の普及所所長などでは女性が半数以上を占めるようになってきた。これらの社会でのめざましい女性の社会進出は、家事や育児が男性の強力な協力を受けられるようになったから実現したのではない。その社会では、経済的に優位にたつ上層階層の女性は、家事・育児といったカジュアル・ワークを貧困層に担当させることによって社会進出を行なっている。すなわち、この種の低賃金の労働を貧困層が抱え込もことによって貧困層女性は、益々、過重な労働を負担しなければならなくなっているのである。

日本農村の場合、所得創出プログラムよりは家事労働を軽減する生活改善のプログラムが優先されるという経験をもっている。カマド改善から、台所改善、栄養改善、健康問題、労働軽減を含む生活環境問題、都市よりも先行する高齢化問題と展開し、農家の問題から農村社会・空間の問題へ、女性を組織化して生活改善グループによる対応と農村女性の自立、いきがいといった問題を扱ってきた。このような動きから現在では、女性の農業経営主の問題、農産物を独自の文化の技術による農産加工品の製造と販売など多くの所得創出プログラムが、男女の共同経営参加への道を模索するのにいたっている。

これらの開発のアプローチの仕方の違いは、比較することにより問題点が明確になり、異なる文化間でいかにジェンダーに関する考え方が異なるかを示している好例である。日本農村における生活改善のアプローチは、結果的には、日本社会の独自のジェンダーの考え方により、男性は所得を獲得し、女性が生活を守るという伝統的な男女関係を維持しつつ、農家、農村の改善を実施してきたことによる。なぜ、日本の農村社会がこのようなアプローチをしてきたのかについての位置づけは、これに先行する農地改革との関係と、ジェンダー概念にもとづいた今後の分析をまつ必要がありそうである。

（４） 少数民族問題と生活改善

ホンデュラスの貧困問題とＷＩＤの関連で触れたが、少数民族の問題ともＷＩＤの問題が重層してくる。ボリヴィアでこそ、非西欧系である先住民族は人口の６割を越えてはいるが、開発の対象となるのが非西欧的な先住民族であり、これを「指導する」のが、西欧系の移民を祖先をもつＮＧＯの専門家であるという図式は、1992年にわが調査団がボリヴィアおよびホンデュラスを対象とした偶然の機会に強烈な経験をもつことになった。コロンブスが後にアメリカ大陸という大陸を西欧人として初めて「再発見」したのが、1492年であり、それが男性的な征服―非征服の関係だったのに対してその500年後に対等の関係での非西欧人が女性と開発の問題できたことを先住民族の女性のリーダーが調査団に対してアピールした。

ＣＩＤＡの報告によるホンデュラス女性のプロファイルにおいて、この国独特の女性蔑視の考え方、マチズモが、スペイン系の支配者文化が先住民族を征服する過程でより一層の女性蔑視過程へと変化したことによって生じたことを分析している。この例は、単に女性を中心とする生活技術の改善にとどまらずこの種の開発の問題が複雑な固有の文化的なコンテキストと対峙しあうものであることを示している。

（５） 固有の社会構造とジェンダー

ジェンダーの問題は、男性と女性と婚姻によって成立する家族生活を基盤になりたってくる男女間の文化的な関係ということもできる。きわだった男女分業が人類文化において普遍的ともいえる様相を示し、男性らしさ女性らしさをきわだたせるように存在していることに対してある人類学者は、インセストタブーによって形成される家族という

制度を多くの人びとが同意し、実行するためにできたものであると分析する。

当該社会のジェンダーは、固有の社会構造の問題と大きくかかわってくる。ガーナにおいて、主要な民族のひとつであるアシャンテ族は、これまで人類学者を悩ましし続けてきた「母系制」をとる民族のひとつである。財産継承や子供の所属が母親の系譜関係にそって行なわれる父系制と並ぶ単系制の社会構造であるが、多くの母系社会でも、女性の権力は、低く押さえられ、男性の支配力が大きく、父系社会とは異なった複雑な権利関係が生ずる。多くの父系社会では、継承や帰属の問題は、親子と夫婦の問題であるが、多くの母系社会は、兄弟関係と姉妹関係という問題となり、母方のオジと男の子の間の継承が行なわれる。父親の役割は母系社会で非常に希薄であり、ややもすると父親の役割は性的な関係だけのはかない存在である場合、かつてはそれさえも希薄な関係しかなかったことから家族がない社会ではないかと注目された社会もあった。

社会が大きく変化して伝統的な文化のみに固執していては、生活は不可能になってきた。西欧的な教育を受けて異なる文化的なコンテキストをもつ人びとが結婚したりするとやっかいな問題も生れた。母系社会の男性と父系社会の女性が婚姻する場合、彼等が形成した財産を自らの子供にあたえることが不可能になるばかりか、子供たちに資産というものが全く渡らないという現象が生れてしまうことである。ガーナのＷＩＤナショナルマシナリーＧＮＣＷＤ（Ghana National Council on Women and Development）は、このような不合理が生じないように法改正をいそいでいる。

また、ケニアでもガーナでも大きな問題となっているのが、一夫多妻制の問題である。ガーナ、ケニアの報告書でも詳細にふれたが、結婚したものの８割ほどがまだこの形態の婚姻によるものであるという。しかも、一夫多妻制を廃止することに反対するのが当の本人の女性たちだという問題である。これも人類学者の間で注目されてきた古典的問題のひとつである。マサイ族やギクユ族の場合など女性の専門家によるフィールドワークの結果が明らかにされ、女性が担う家事や家庭の問題に対して男性はほとんど具体的な家庭生活に従事せず、女性は、家事育児の労働過重を軽減するために一夫多妻という制度下で自らの知恵によって克服しようとする姿が浮き彫りにされた。弱者が採用した非常手段ということができるかもしれない。

（６）　女性が支えてきた農林業

ジェンダーという視点が社会や生活の分野の分析に導入されることによってこれまで不明確であった実質的な生活がより一層明らかにされつつあるといってもよい。女性が主にたずさわってきた問題は、生活という問題であり、料理を通じて家族に直接に食べさせることを中心として、その食料の確保においても主たる大きな役割を担ってきたことが近年の研究でより一層明確になってきた。そのひとつが労働という考え方の変化にもみることができる。かつては労働は所得が得られるものだけが労働としてカウントされ、それ以外は労働であっても低位なものであったり、労働時間としてカウントの対象

外におかれたりした。スリ・ランカでも労働時間で質問をすると農作業をしているにもかかわらず女性たちは労働時間はなく、家事の時間が膨大にあるだけであるという認識が女性たちに強かったという。女性たちがする農作業は自分たちが消費するものであるために家事時間に入り、それに対して男性がする農作業は農産物を販売して現金を獲得するためのものであり、労働時間にカウントされるという意識である。これらの感覚が労働時間に関する調査にも反映しており、女性の労働時間が極めて小さくしかカウントされていないことをＵＮＩＦＥＭの専門家は指摘していた。

男性がする農業が販売するための農業であり、女性がする農業は、自家用であり現金をえるための農業ではないから低位になるという暗黙の了解関係が存在していた。まだ多くの地域や社会でこのような感覚は男女両性とも保持している。これらの意識や観念がどのような原因でいつごろか生じたかは気になるところであるが、ここでは問題がそれるので別な機会にゆずり、特に女性が支えてきた農林業の特徴をまとめておくことにする。

多くの社会で女性が維持してきた農林業は、自らが使用するために行なってきた農林業である。言い換えれば私的な農林業ということができる。家族や親族など身近にいる人びとが安全で、安定的に、おいしくたべられることを基準に農耕を行なう。日常の食卓に変化を与えるためには、たくさんの種類があること、身近にいる人びとがよろこびには、手間はいくらかけてもよいこと、このようなプロセスでつくられた食料は、絶対においしいこと、絶対に安全であること、新鮮であることなど基本的な利点を保有している。生産性とは別の次元での農林業が存在することを示している。問題はこれらの農産物の社会化することの課題である。それをローカル市場が担うことによって社会化、経済化していく方途をもつのである。これら一連の農林業の総体を「生活型農林業」と呼ぶことにする。

（７）　環境の維持と女性農林業

こうして女性が維持してきた農林業は、女性農林業ともいえる生活型の農林業である。生活型農林業を支える思想ともいうべきものは、自らの暮らしの向上と安定、安全といったものが基本的な考え方となっている。暮らしを支える環境的基盤を維持したり、保全したり、よりよい生活の条件を形成する大きな前提である。

また、生活型農林業は、大規模な生産基盤を必要としない多品目少量生産という生産体系が組める条件をもっている。ボリヴィアのＮＧＯのＳＥＭＴＡ（適正技術複合サービスセンター）が実施していたインカ文化の農業技術をいかした温床の技術では、生産性を向上するために避けてきた混作というやり方で、農薬を使用しない、ネギ類と葉菜類を組合わせて防除するなど、混作による技術を有機的な栽培にいかすなどの工夫がされていた。

単品目の大量生産方式では、生産性の向上のために機械導入しやすい広大な生産基盤が必要になってくるが、生活農林業の場合、生活を豊かにするために豊富な種類の資源を必要とする。農業に限らず環境が提供してくれる山菜、茸などの林産品やそこに生息する動物、魚類なども含めた自然的資源全般にわたる。このような自然的資源が持続的に確保できるように、土地の適正利用をふくめた住民参画による全体的、総合的な開発の性格をもつものと考えられる。

3．想定される協力内容と方法

スリ・ランカ報告では、小規模の住民参画型の総合的な村落開発計画の可能性が、ボリヴィア、ホンデュラス報告では、調査研究が先行する開発方式の検討がなされ、アフリカの調査報告では、クローズドな循環系のなかで行なわれる、女性が持続させてきた生活型農林業の有効性が検討された。さらに、フィリピン調査では、アフリカ調査で仮説的に提示された生活型農林業の実証的な把握方法を実施することにより、これまで検討してきた方式の有効性をさらに確認することになった。

(1) この分野の協力内容項目

この分野の援助協力内容をスリ・ランカにおけるノルウェー、スウェーデン、西ドイツ（調査時点）の農村総合開発プログラム（ＩＲＤＰ）で行なわれている内容を中心に整理してみると以下のようになる。内容は多岐に渡り、日本の農村開発の考え方からは、異質な内容となっていることがわかる。ＩＲＤＰが住民参加の内容をもち、農村地域全般の生活にわたる開発がまさに総合的に実施されているのである。

女性がターゲットなっており、女性を主体とする技術訓練や講習が多いのもこのプロジェクトの特徴である。

(2) 農村女性が維持してきた生活型農林業の姿

(1)では、女性主体の考え方で全般的に経験豊富なスリ・ランカの農村総合開発プログラム（ＩＲＤＰ）の内容をみたが、日本の現行の開発方式では、解決しなくてはならない問題が多くある。ここでより可能性のあるものとしてアフリカ報告で示した生活型農林業の考え方をみる。

農村女性が、維持してきた生活型の農林業の模式図をアフリカ報告から再掲する（図４・３・１参照）。この図式は、日本の生活改善関係の普及員が普及活動において農家の女性グループとともにつくりだしてきたひとつの農業開発のパターンでもある。この新しい動きは、従来の大規模な流通方式の欠陥を補い、農村地域の生活を実質的に支え、維持する方式として位置づけられる。農業生産は、都市部への食料供給を担う重要な役割があるが、ややもするとそれを担う農村地域住民自身への食料生産の役割を犠牲にし

表４・３・１　ＩＲＤＰのコンポネント

大項目	中項目	詳細
プロジェクト運営に関するもの	●住民参加	対象地域開発ハンドブックの作成 住民参加を前提にした５万分の１クラスの周辺部を含む地図の作成 管内地図　土地分級図　土地利用図 井戸と水利施設のプロット
	●フィールドワーク	カメラ（ポラロイド・カメラを含める） テープレコーダー／ビデオレコーダー
	●映画記録／ビデオ	映像スクリーン 映写機　ビデオカメラ　ビデオ再生機
	●資料編集	パーソナルコンピューター式　ディスプレイ／プリンタ／イメージスキャナ／ コンピュータプログラム　ワープロ／データベース／表計算／ 画像入力プログラム／ＤＴＰ コピー機
	●広報用機器	テレビセット データ収集閲覧用の諸道具 スライドプロジェクター 掲示板／映写機／オーディオ機器
	●車　　両	ジープ／二輪車／救急車／トラック／ダンプカー／自転車 トラクター／ローラー／ブルドーザーなど
インフラストラクチャ	●生活道路整備・修復	
	●簡易水道敷設・修理	
	●ため池の修復・整備	大規模なかんがい用ため池の修復 村落の小規模ため池 海水除去用ため池 水路システムの修復 頭首工の修復・建設
	●建物	幼稚園／学校の建物の修理、建設（住民参加によるボランティア活動を含む） コミュニティ共同井戸の修理・建設
	●コミュニケーション施設	郵便局の修理と局舎の建設 サブ郵便局の電気通信設備の整備
生活関係のプロジェクト	●住宅改善	便所の建設（ローカルな資材を使ったもの） 住宅改善計画　台所改善
	●水	大規模な地域水供給計画／共同井戸掘り／簡易水道
	●エネルギー	バイオガス実演装置 高品位カマドの供給 太陽エネルギー発電
女性対象のプロジェクト	●所得創出	女性世帯主を対象とした所得創出プログラム 集落単位の家畜農場プロジェクト 女性の起業のための小規模融資制度 小規模融資による養鶏導入 ココヤシ皮繊維編み物技術の改良とマーケッティング
	●女性が労働主体になる施設の整備	繊維製品生産のための機械 織物センターの修復 手工芸品トレーニングセンター建物／設備
	●女性の技術習得訓練	女性農業者への技術訓練　新種栽培技術／農業機械操作／施肥管理／ 防除／農薬取扱など 生活改善技術の習得訓練　育児／裁縫／料理／栄養／農産物加工／ 保健管理／植林／保健衛生／家計管理 女性起業と経営管理訓練　銀行／商的損行／数量管理といった基本能力訓練 手工芸技術の向上訓練 識字教育訓練 環境問題に関する講習
農　　業	●商品作物導入	商品作物の定植計画（コーヒー、バナナ、ココナツ等） ココナツ畑の再建／ココナツ苗床の造成 畜産
	●施設	肥料倉庫の建設 収穫物倉庫 農業機械
林　　業	●社会林業	燃材・飼料のための植林 定植用苗床
漁　　業	●製氷工場	
	●淡水貯蔵所整備	水利ポンプ フィルターユニット
	●船外機	
定住とコミュニティ開発	●貧困世帯の 定住化計画	
	●侵食地整備	
	●住民組織再組織化	コミュニティセンターの修理、建設（住民参加によるボランティア活動を含む） 集会所建設修理
保健衛生	●便所改善	
	●地域保健センター建設	
	●地域診療所建設	
	●伝統医療技術病院建設	
	●県立病院建設	病棟／病理学実験室／看護婦宿舎／車庫／発電機／その他の宿舎
	●保健施設への水供給	
	●マラリア撲滅	地域事務所／車庫／マラリア撲滅運動と講習
	●産科病院と分娩施設	

注）上記一覧表は、スリ・ランカ国ハンバントータ県のＩＲＤＰの10年間にわたるプロジェクトの報告書をもとに、同国キャンディ県ならびにマータラ県のＩＲＤＰなどを参考にプロジェクトのコンポネントを列挙したものであり、プロジェクト全てのコンポネントを網羅したものではないことを断っておく。

■生活型農林業　Living Agro-Forestry

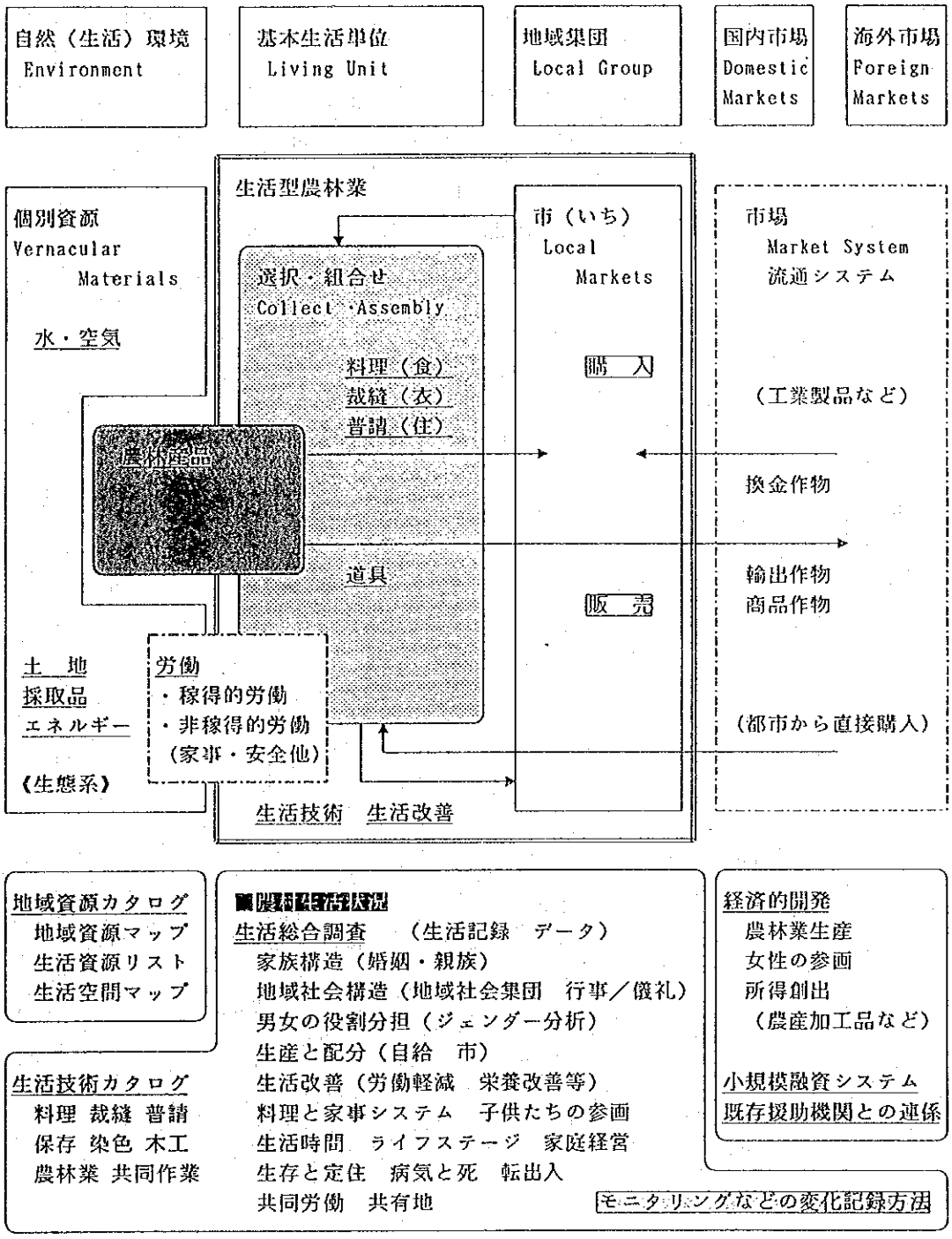

図４・３・１　生活型農林業の模式図

■生活型農林業を主体とした農村開発プログラムの過程
Process for the Programme of Rural Development for Living Agro-Forestry

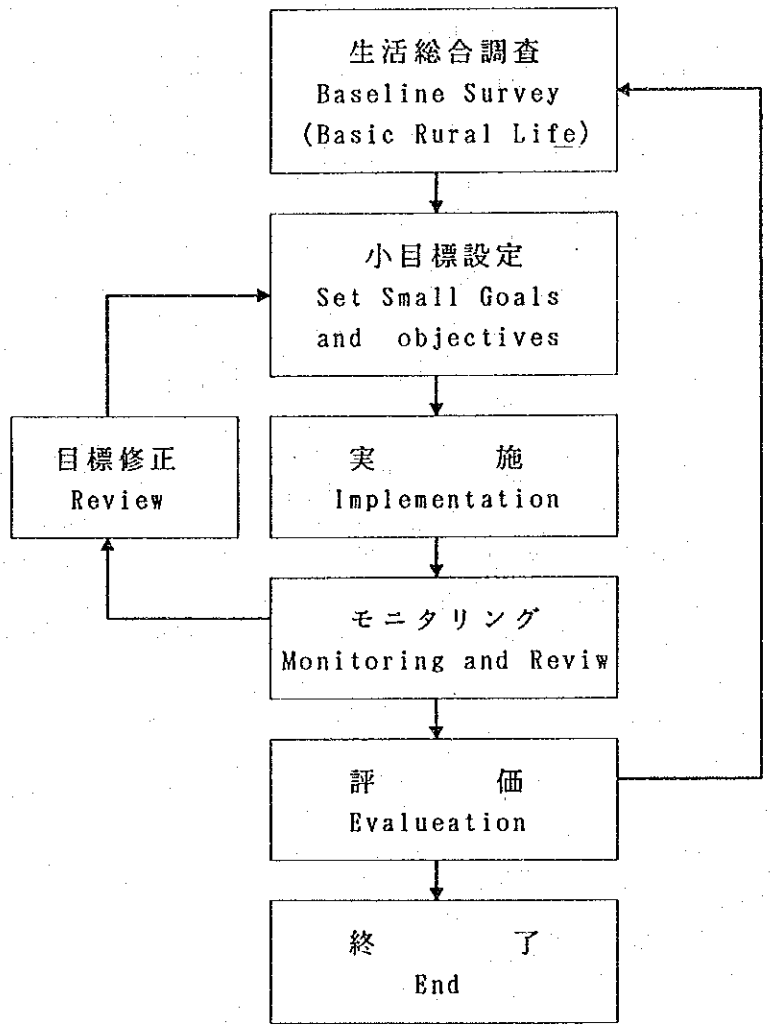

図４・３・２　生活型農林業を主体とした農村開発プログラムの過程

た開発の傾向もあり、そのような動きの中で女性たちが実質的な方法で対処してきたとみることができる。

途上国農村部での生活型農林業の存在は、フィリピンのボホール島の調査でその存在の可能性を示した。自然的な環境に依存して、少量ではあるが、多品目の農産物を生産すると同時に森から多様な資源を採取する姿を描くことができた。そして、女性らしい配慮が多くうかがえ、特に乳幼児がいる農家の周辺では子供の発作的な発病に対処するための薬草が維持されていた。料理にいろどりをそえる香辛料の類など販売するにはわずかではあるが、自家消費としては充分な量を用意している。住居の周辺では、椰子やバナナなどの生活に多用途に使用できる資源を配置して、現金が必要なときに換金できるカカオやコーヒーなども住居の周辺に用意されていた。農産物のみならず、マホガニーやジュムリナといった建築家具財、森の中には竹やラタンといった林産品などの所在を日常から把握して、生活に直接使用したり、場合によっては換金財として用いたりしていた。このような女性が維持してきた農林業を中心とする生活の姿を把握することがこの分野の協力には重要な要素となる。

(3) ローカル・マーケットの役割と機能向上

スリ・ランカでも地域にあるローカル・マーケットは大きな役割を果たし、子供もチルドレンズ・フェアという伝統的な慣習のなかで市の運営の仕方を学ぶ過程が存在していた。ボリヴィアでもホンデュラスでも女性たちが中心となってローカル・マーケットを維持してきた。ホンデュラスの農村女性グループは、農地を借り受け、集団で野菜を栽培してローカル・マーケットに出荷していた。農地改革法が成立すると女性がグループで農業協同組合を組織することができ、政府が提供する農地を取得、利用ができる権利を有することになる。

ガーナやケニアでも食べ物を中心とするローカル・マーケットは地域の産物や資源を地域の人びとに再配分する重要な役割をもっている。農村部ではないが、ガーナの首都アクラでは、女性たちが生鮮野菜などの食料の市場運営と流通に一大勢力を形成している。これをマーケット・マミー（市場の母さん）と呼び、市民から親しまれている。

フィリピンでもミュニシパリティ(郡)単位に公設市場があり、女性たちが1週間に1回そこへ出すものを準備している。現金が必要になると庭先のカカオをチョコレートに変え、またコーヒー豆が市に出荷される。単に地域だけではなく、ボホール島で第1の都市、タグビララン の商人も農産物や農産加工品を買い付けにやってくる。

このボホール島の生活改善グループは生協組織をつくり、自らの出資による店舗をその市の中で開店させ、現金収入を得られるように仕組んでいる。これらの背後には、女性が維持してきた生活型の農林業が存在しており、地域の生活の向上には必須の制度である。ローカル・マーケットがどのような役割を果たしているのかは、この種の農村開発には不可欠の要素である。大規模な都市への食料供給システムと併存して相互に連携しあう性格を有するものである。

（４） 問題発見／自主解決型開発方式の模索

図４・３・２は、やはりアフリカ報告で用いて検討した開発方式である。一般的な開発プログラムでは、目標設定があり、それを実行していく手順が示され、それを評価する方式があり、その評価方式にのっとり目標達成の評価なされ、充分であれば、その開発プログラムのフィードバックループから抜け出ることによってプログラムが終了する形式がとられてきた。生活の問題は、それらの状況に応じて、その時代のニーズに応じて生じる問題群である。そして多くは、地域住民、自らが問題を発見して自らの力で問題解決に向かう方式が理想的である。このような開発の場面で地域住民以外の他者の存在は重要であり、特に異文化の経験者の存在は、地域社会が自らを客観化するための大きな手がかりになったり、地域全体がまとまるための助言者であったりする。このような農村開発方式は、日本では生活関係普及員が経験をもっているが、残念ながら日本社会では経験の少ない方式である。

「生活総合調査」をスタートとして、それにもとづく「小目標設定」、その「実施」、実施状況の「モニタリング」、問題が生じた際の「目標修正」、そして、生活総合調査にもつづく「評価」、プロジェクトの「終了」というプログラム実施過程が想定される。長年の経験をもつノルウェーのＮＯＲＡＤが実施してきたスリ・ランカにおけるハンバントータ県のＩＲＤＰでは、これに近似した方式で10年間のプロジェクトが継続されている。扱われる協力内容も多岐に渡り、キメの細かいものであり、つぎからつぎと生起する小問題を少しづつ解決していく方式が確立している。

（５） 生活総合調査 Baseline Survey の必要性

農村のみならず生活分野のデータは、非常に少なく、生活の実態をとらえるためには既存の資料では、不十分であることがおおい。特に女性が維持してきた表面からでは見えにくい暮らしの実像を得るためには、異文化のものには極めて難しいことになる。異文化の生活が調査できる経験豊富な人類学者などの協力をえて生活全般的な著述が先行すべきである。

対象となる社会でも自らの暮らしを客観化することは先にも述べたように非常に難しい。経験豊富な異文化の専門家が入り、対象となる社会の暮らしの著述は、開発の初期段階で大きな役割を果たすことになる。アフリカ報告でも随所に引用させてもらった女性研究者自身の調査記録は対象となる社会の理解に大いに参考になった。総合的な生活調査の内容はどのようなもになるか、以上の資料から略述してみよう。

①ライフヒストリー調査

中高年の女性、男性のこれまでの半生期を語ってもらいそれを記録する調査
男性と女性の暮らしに対する考え方の違いを浮き彫りにすることができる。そして女性と男性の社会的な役割分担（ジェンダー）の分析の資料となる。

②生活資源調査

フィリピン調査で試みたのもこの一種である。農林業を含めて自然的環境から享受した資源を女性の目を通してリストアップする作業をもとにさらに男性の目を通してリストアップされるものとの違いから生活に対する女性と男性の考え方の違いを知る手立てとなる。

資源を入手できる方法とその地点を白地図にプロットして土地利用の考え方を理解する。マッピングを行ない、文字ではないイラストを多用した概念図を描いていく。これは老人たちのみならず子供たちの参加も可能にすることになる。

③家庭料理ならびに家事に関する調査

地域の暮らしで入手できる資源、原材料をどのような手段で調理し、水と燃料という基本的資源の使用方法、調理器具から染色、縫製といった地域の独自の生活技術を家事の過程からリストアップする作業をする。

④生活時間に関する調査

これには一日の生活時間の調査と年間を通じた生活時間の調査の2種類の調査があり、数値化するよりもパターン化して図式で提示する作業となる。

⑤住民参加型ベースラインサーベイ

調査は、専門家だけで実施するのではなく、住民参加型の調査を基調として、結果を集会所に掲示したりして多くの人びとがそのデータを修正できるようにする過程が盛り込まれていることが重要である。

完璧な調査よりも多く人びとが参加してそのデータを修正して、データを共有化していくやりかたである。このデータを基本的に使用するのは異文化からきた専門家ではなく、地域で暮らしている住民である。

（6） 大規模農村、農業開発との併存

この種の農村開発は、従来型の農業開発と相反するものではない。従来型の農業、農村開発と並行してこの種の農村開発が実施される必要性がある。スリ・ランカで世界銀行が、実施した大規模農業開発の中で成功プロジェクトのひとつとなったマハヴェリ河開発計画では、乾燥地帯の原野がダムと用水路という灌漑ネットワークによって一大農業生産地域に変貌しつつあるといわれている。ここでも重要なのは、女性が従事する暮らしの視点である。農業に従事する人びとの多くが女性であることもしかりであるが、その地域の人びとの食料や水、燃料といった生活財が目前にあっても開発に関わる労働時間により、充分な暮らしの安定が確保されない。収入も重要だが、日常の暮らしを維持する実質的な生活を支える仕組みの欠如が問われはじめてきた。それに、発言できる女性の開発専門家の参加という要望にもあらわれている。

実質的な暮らしの充実によって大規模開発も進展していくことになる。

（７） 対象社会全体の動きと連動した開発方式

開発は社会変化でもある。基本的な女性と男性との文化的、社会的関係を変更することが組込まれた開発である。そして、前述してきたように価値を創造したり組み替えたりする生活というものの改善が含まれている。これらの動きは、社会全体の動きとも連動していかなくてはならない。この種の開発が対象社会で行なわれていることからも多くの類似プロジェクトとの間での情報交換、連携が必要になってくる。多くの異文化の専門家との相互の情報交換、コミュニケーションが重要であると同時に、当該国の大学やＷＩＤのナショナル・マシナリーといった専門家との情報交換が不可欠である。

（８） ＮＧＯとの連携

スリ・ランカ、ボリヴィア、ホンデュラスなど生活の改善に関わる開発計画では、実行主体としてＮＧＯのスタッフによる活動が顕著であった。この分野での開発協力は、ＮＧＯとの連携が必要になってくることが予想される。スリ・ランカのＩＲＤＰでみるように、個別の項目での実行主体は、政府機関、地方行政体とならんでサルボダヤやランカ・ヒューマン・コーディアリティなどＮＧＯが実施主体となっている。

ボリヴィアのＮＧＯでは、特に女性グループを対象にしたものも数多くあり、農業技術では、適正技術複合サービスセンター（ＳＥＭＴＡ）が生態系との関わりを重視したインカ時代の伝統的な農業と新しい農業技術を融合させる等の非常にキメの細かい農業技術とそれに連動する料理や栄養といった観点をおりまぜて実施していた。女性技術サービス機関（ＳＥＴＡＭ）では、ＵＮＩＦＥＭのＷＩＤプロジェクトでも世界的に著名になったインカ帝国の遺跡の町としても著名なティワナコの８つの共同体による600戸の世帯の女性たちが対象となり、牛の導入と酪農生産の一貫的な作業を女性によって運営していくことにより、所得創出をはかり、女性の生産おける役割を学習するといった実践的なものであった。ＦＡＯもこれに協力して、ＳＥＴＡＭが実施をするという形ちが取られていた。世界中のＷＩＤプロジェクトの中でも注目されるプロジェクトである。カリタス・ボリビアーナもティワナコで母親グループを組織化して、ビニールハウスを用いて3800～4000メートルの高さにあるアンデス高地でレタスなどの葉菜の栽培などを実現して、食事の改善などが行なわれている。

ホンデュラスでも政府機関、国連各専門機関では多くの実行分野でＮＧＯの技術をいかしたプロジェクトが行なわれている。特に女性を中心とするプロジェクトにはＮＧＯのかかわりが大きいようである。

女性に関わるプロジェクト、生活に関わるプロジェクトでは、実施機関がＮＧＯである場合が多く、技術的な蓄積はＮＧＯに多いケースがみられた。国によってはＮＧＯの専門家や技術者の協力を得る場合が多くなってくることが想定できる。このための対処策が必要になってこよう。

4．ジェンダー主導の農村開発プログラムの姿
―フィリピンの事例をもとに―

援助協力の方向としてここでは、フィリピンを具体的な事例地にとってどのような開発プログラムが可能か考察をする。具体的な開発のプログラムの名称としてつぎのように仮に名付けて考察を進める。

Gender Oriented Rural Development Program (GORDEP)

いうなれば、「女性主導村落開発プログラム」であり、農村女性が維持してきた生活主体の農林業の姿を重視する開発プログラムである。このプログラムは、３つの分野から成り立っている。ナショナルレベルにおける「政策（企画）アドバイサー」の派遣であり、この専門家と連携して具体的な開発プログラムを担当する「技術アドバイサー」である。そして、この２種類の専門家を支える農村生活に関する研修を兼ねた、総合的な「生活調査研究機関」の設立である。

政策（企画）アドバイサーは、この生活調査研究機関に所属して、主に、国家レベルでの女性、生活に関連する政策提言を行なう。この活動を支援するのは、「生活調査研究機関」であり、同機関から得られるデータをもとに総合的な村落開発場面での女性の参加を中心とする政策提言を行ない、当該国のみならず国連等の専門機関、２国間援助機関の専門家との情報交換をし、具体的なプロジェクトの企画、推進を行なう。

技術アドバイサーは、フィリピンを想定した場合、ボホール州やマリンドゥケ州といった州レベルで具体的な開発プロジェクトを担当する。ここを支援するのは、データ的には「生活調査研究機関」であり、普及や調査の手足となるのは、当該国のローカル・スタッフである。実際的な普及活動は実施せず、ベースラインサーベイを企画し、実施すると同時にローデータの整理や調査結果の住民への公開を通じて、プロジェクトの企画、計画を監督する。モニタリングや評価作業では大きな役割を果たす。国家レベルの政策（企画）アドバイサーと連携して、調査結果の検証を「生活調査研究機関」を通じて行なう。

（１） 生活総合調査 baseline survey の実施

この具体的なプロジェクトを実施する上で基本となるデータ収集作業をベースラインサーベイという。この分野の開発についての評価は、既存の方法とは異なり、非常に難しさを伴う。開発によってどのような効果があったのかという評価を可能にするのは、開発の０時点の暮らしの状態を明らかなデータにしておくことである。ベースラインサーベイの基本的な第１の目的は最終的な評価にかかわるものである。

仮名称
GENDER ORIENTED RURAL DEVELOPMENT PROGRAM
—GORDEP—

農村女性が維持してきた生活主体の農林業の姿を重視する開発のプログラム

参加型開発／参加型調査／持続的開発／生活農林業の整備／資源管理と有効利用
所得創出／家事労働軽減／環境保全／社会林業／栄養改善と保健衛生／料理講習
生活環境改善／地方市場育成／家計管理／小規模融資／水／燃料など

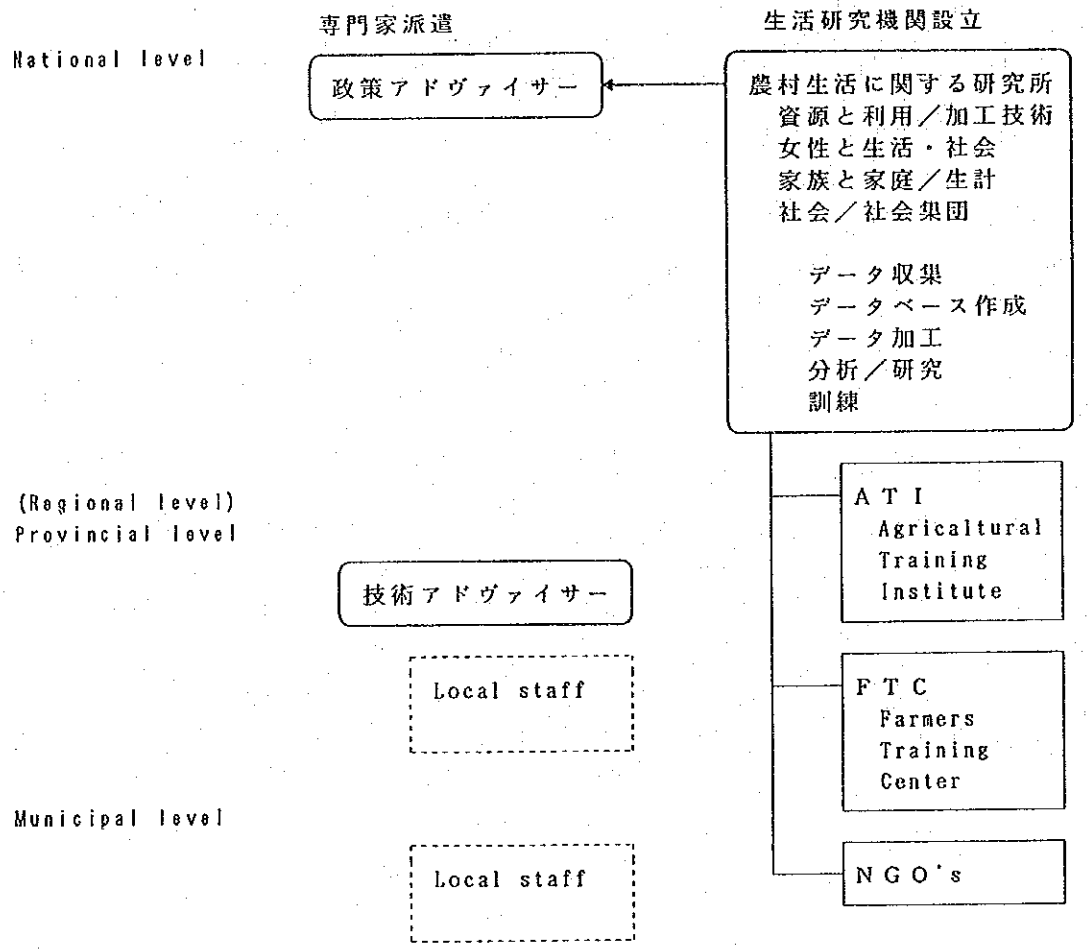

図4・4・1　GENDER ORIENTED RURAL DEVELOPMENT PROGRAM(GORDEP) 1

仮名称

GENDER ORIENTED RURAL DEVELOPMENT PROGRAM

—GORDEP—

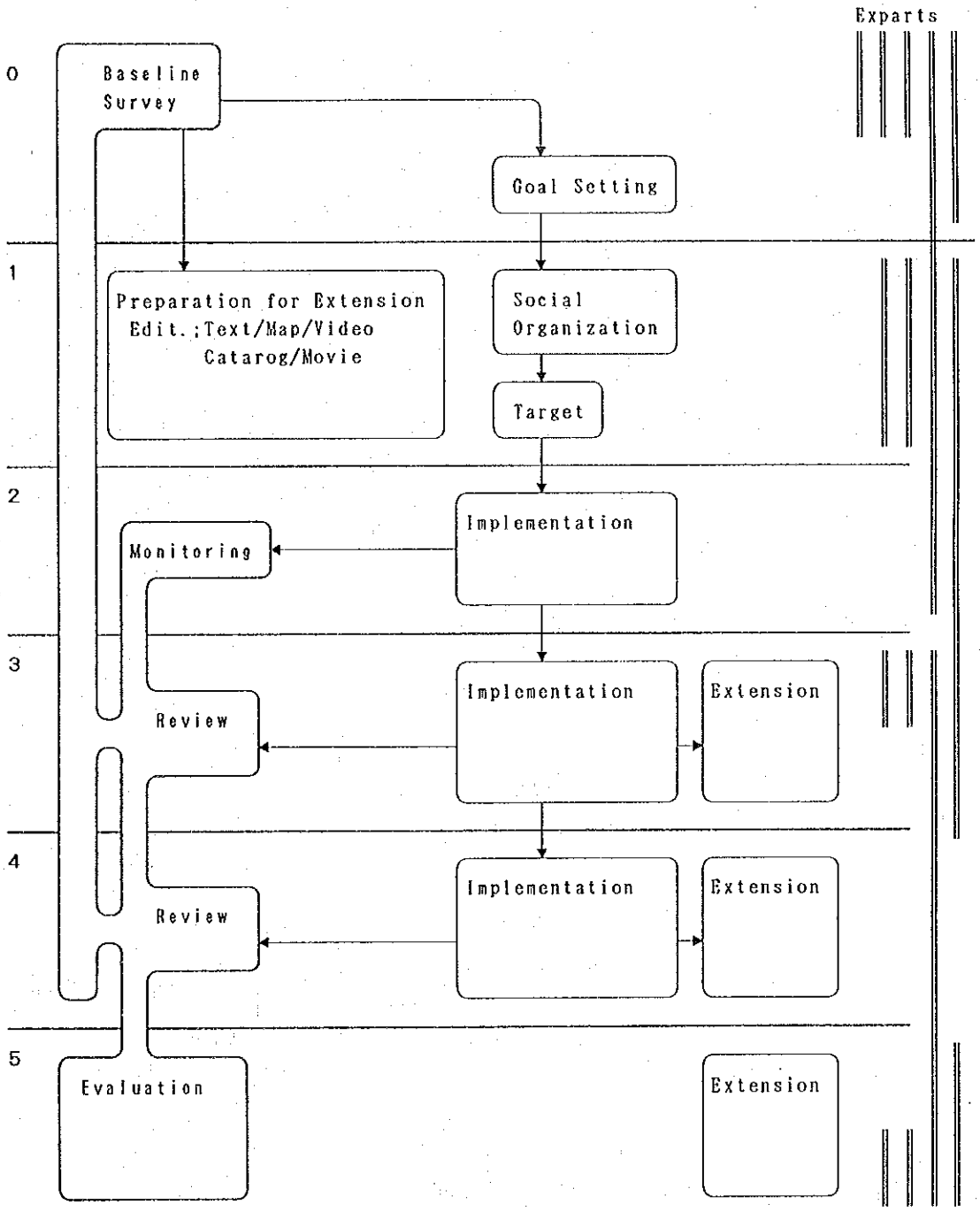

図4・4・2 GENDER ORIENTED RURAL DEVELOPMENT PROGRAM(GORDEP) 2

直接、開発プロジェクトを担当するアドバイサーは、政策（企画）アドバイサーと生活調査研究機関のスタッフと連携をして、住民参加型の調査データ収集を行なう。調査方法は、写真やイラストを多用したビジュアルな方法を用いて、場合にはビデオや映画を撮影しながら記録も取っていく。

収集されたデータは、公開して現地語、英語、日本語表記でデータを記し、地域の人びとが調査の結果の修正や議論に参加ができるように工夫をこらす。ベースラインサーベイの基本的な第２の目的は、住民とデータを共有することによって生じるコミュニケーション促進である。

■ステップⅠ

ボホール島で試みた際の資源カタログ作成調査時に念頭にあった模式図をもとに具体的なベースラインサーベイを検討してみよう。図４・４・３（Baseline Survey STEP Ⅰ）は、そのおおよその概念を示したものである。資源の収集（詳細は前章参照）、カード化作業、資源マップ作成調査により資源のインフォーマントの住居を中心に空間的な配置をみること、そして、その資源リストをもとに生活暦（カレンダー）を作成する。つまり、生活資源の空間的配列と時間的配列をおさえることになる。生活暦には農作業暦、フェスティバルやイベントを加えたものから作成していく。地図もインフォーマントの生活の基本単位（家族とは限らない）→その周囲→近隣→コミュニティという具合に拡大して資源をプロットする。

コミュニティ・フット・マップができれば、掲示する。インフォーマントの明らかな事実誤認を除き、これらのデータはインフォーマント以外の人が指摘してもデータの修正は行なわないことを原則とする。あくまでターゲットとなったインフォーマントの生活観念を描くことが目標である。

こうして作り上げた資源リスト、資源マップやフット・マップ、生活カレンダーに、このインフォーマントと対象的な男性のインフォーマントを見いだして１セットデータをつくる。そして可能であれば、異なる階層のセットを収集する作業に移る。比較はあくまでもセット単位で行ない、違いが見いだされてもそのままにしておくことがよい。これが鍵となって対象となる地域の人びとの共通する生活観念と個人によって異なる生活観念が得られることになる。

ここでの資源は、あくまでインフォーマントが考える資源であり、現地の技術者が指摘する資源や調査者が探した資源ではないことが重要である。あくまでもインフォーマントの主観をつくりあげることになる。

■ステップⅡ

インフォーマントを増やしていくこと。

カード化された資料をカタログにするための一般化作業（ここで初めて意見の違った

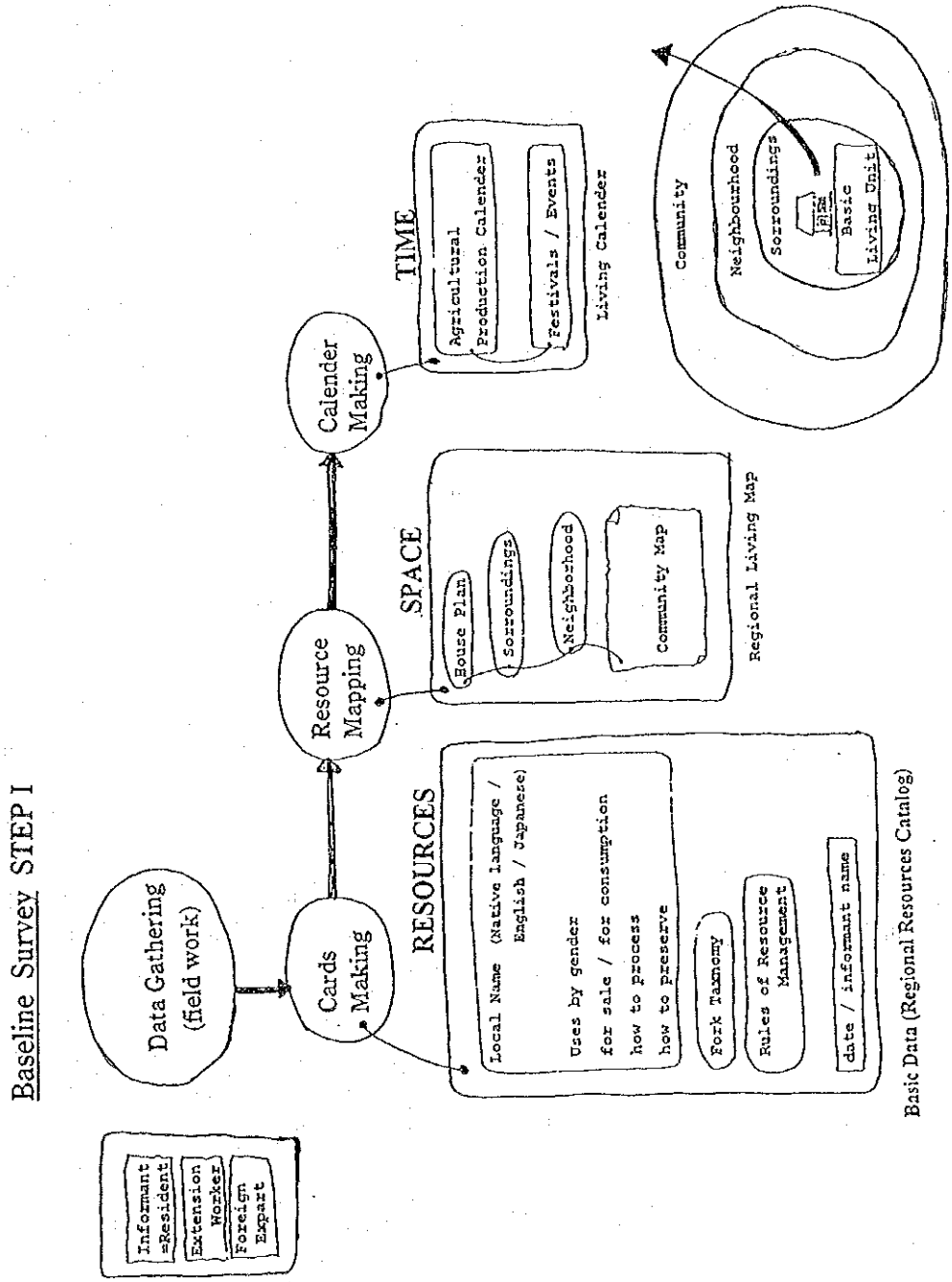

図4・4・3 Baseline Survey STEP I

Baseline Survey STEP II

- ○ Increase Informants / Data(step by step)
  - Middle class other women's farmers
  - Low class women's farmers
- ○ Add data to "Regional Resources Catalog"
- ○ Review the Regional Living Map
- ○ Review the Living calender

Baseline Survey STEP III

- ○ Participational Research Level

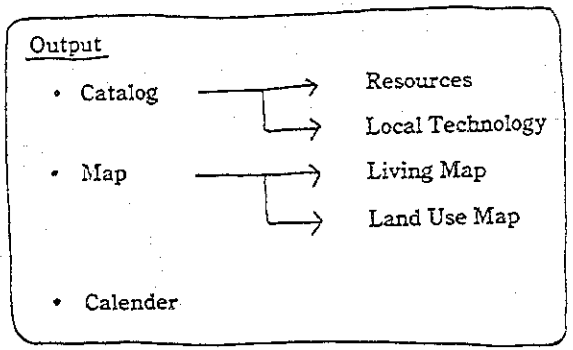

図4・4・4 Baseline Survey STEP II

ものを修正することができる）を行ない、マスターカードを作成する。これが完成するとRegional Resources Catalogである。採集した期日を入れ、この日付を変更しない。

開発０時点での資源リストの完成である。同様に、資源マップもインフォーマント毎の情報を集積して、また一般化作業をマッピングにも行ない、コミュニティマップを作成する。開発０時点でのコミュニティマップである。開発０時点での生活カレンダーもつくられ、開発プログラムが開始される以前の状態が記録としてデータ化される。

このような調査と並行して一般的な世帯調査、生産状況調査などが行なわれる。

■ステップⅢ

ステップⅢは、住民側がデータを追加し、Catalog、Map、Calender のデータをふやしていく段階である。

■生活次元の調査の重要性

図４・４・５は生活を基本にしたローカル・リソーシズ・カタログの概念図である。対象地域の生活がどのように成り立っているのかを資源をベースに組み立てていこうとするものである。従来の調査とは全く逆であって何を食べるのかから始まってどのように調理をするのかその加工はどうなっているのか、そのときの材料はどのようなものをつかうのか、道具は、燃料やエネルギーは何か、その材料やエネルギー、道具はどのように入手したのか、農作業によるものなのか、自分で作ったものなのか、山や海、川で採取したものか、何かと交換したものか、贈り物によっているのか、ローカル・マーケットから買ったものか、都市へいったときに買ったものかなど、どのようにして対象地域の人びとの生活が成り立っているのかを再構築する作業である。

これをもとに開発によって何を基本として何を犠牲にするかなどのデータを作成していくことになる。

資源調査、マッピング、そして資源を１年間のカレンダーにまとめあげる作業である。これまでの調査のポイントは、資源調査でもマッピングでも１人のインフォーマント（被調査者）の維持した総合的な調査が中心となる。このインフォーマントの条件は、中間的経済階層の女性がターゲットとなる。これまでの調査では特定の個人が対象となる調査結果は主観的であり、データにならないことが指摘されていた。しかし、生活に関する調査は、資源の選択そのマッピングによって特定個人の生活の価値観が総合的に把握できることが重要である。１つのステイタスをもったインフォーマントが描く生活像が重要であり、このデータの修正は、特定の属性をもったインフォーマントを位置づけて１人の個人によって体系づけられたデータの収集をして全体像として修正していく手続きが有効である。

男性のインフォーマントも同様である。どのような社会的、文化的な属性をもった男性がどのような資源を選択し、地域空間のなかに配置するのかという個人的な主観が重

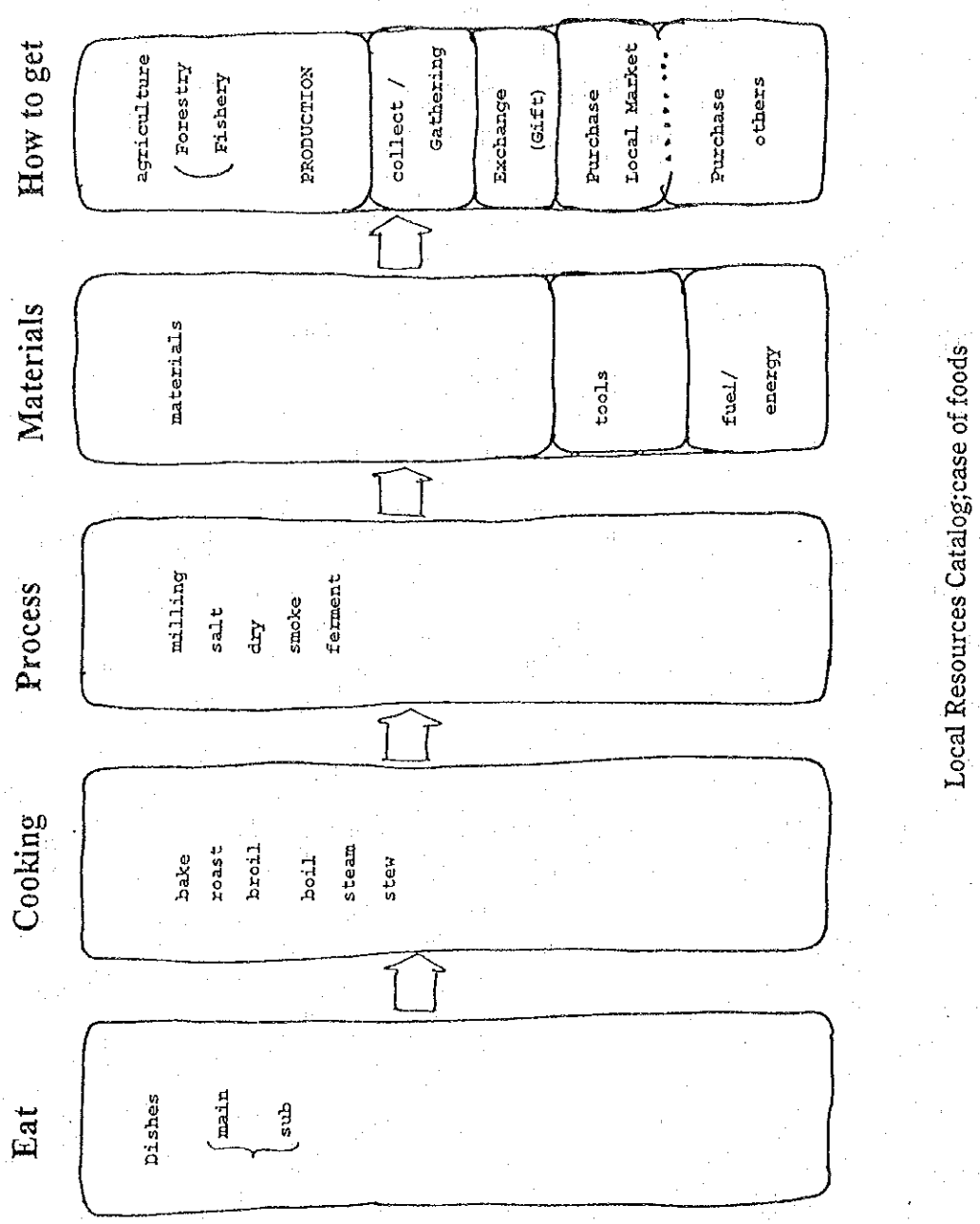

図4・4・5 Local Resources Catalog作成の過程概念

要な意味をもつ。

この種の開発では、開発の目標がもっとも具体的な地域の中産階級の暮らしであったりすることが多い。これらが具体的に調査結果として提示されることにより、自らが設定する開発目標が明確になる。追加的に、生活水準が充分に満たせていない層の生活の状態についても同様の調査を実施して欠如する部分や不足する要素を手がかりに地域全体の生活が成立する仕組みを把握し、貧困層の生活向上の手がかりを見いだし、開発プログラム策定の資料とする。

（２） 専門家派遣

このようなプログラムを実施するに当り、重要なポイントは、当該政府機関、国際援助機関、二国間援助機関、関係研究機関、大学などとの連携をして担当する分野とのコミュニケーションを緊密にし、それらの動向やノウハウなどを参考にして進める本来の意味でのコーディネーターの役割をもつ「アドバイサー」を中心にプロジェクトが組織化することが考えられる。ここで専門家とは呼ばずにアドバイサーとしたのは、あくまで担当者が行なうのがアドバイスであり、実行主体ではないからである。ナショナルレベルの全体の調整と企画／調査研究を行なう①政策アドバイサーと州レベルで全体的な技術的アドバイスとフィールドワークを実施する②技術アドバイサーを想定した。

①政策アドバイサー

ナショナルレベルにおいて当該政府機関、国際援助機関、二国間援助機関、関係研究機関、大学などとの連携をしてプロジェクトの全体的な位置づけを行ない、プロジェクト全体の調整、企画、調査研究分析を行なうアドバイサーである。フィリピンの場合、農業省の研究普及機関、ＡＴＩ（農業技術研修所）が考えられるが、ジェネラルな性格から、むしろＪＩＣＡの事務所をキーステーションとして活動することが考えられる。

後述する、農村生活に関する調査研究機関が並行して設立される場合は、その機関にアドバイサーとして所属することもある。相手国の制度上、ＷＩＤのナショナルマシナリー事務局に所属することも検討されてよいであろう。

②技術アドバイサー

このプロジェクトの技術的側面をカバーするアドバイサーで、プロジェクトサイトでローカルスタッフにアドバイスする役割をもつ。技術そのものよりも土地固有の技術を利点を評価して、固有の技術をベースに改良を加えていくことにウェイトがおかれる。物質的資源とそれに付随する固有の生活技術、それを支えるジェンダーや家族やコミュニティといった社会構造、広範な領域からの問題把握を前提に、住民参加型の調査、固有技術の評価、資金制度の利活用などのマネージメント力をもったアドバイサーをイメージしている。

国内制度上の専門家としては都道府県の農業改良普及所に勤務する生活関係普及員の活動が近似する。

（3） 農村生活調査研究機関の設立

生活向上について、特に農村地域の生活問題について、一般化されにくい問題がある。生活の場面では、多元的な価値が交錯する性格を有するため、その仕組みも固有の性格をもっている。人類の生活の場合、生活の成立が、資源の乏しい地域でも文化的な工夫がなされ、生存を確保する仕組みが存在している。例えば、イヌイットやヒマラヤのチベットなど生活環境が劣悪でも、驚くべき適応能力で環境に順応して適応してきたことを多くの民族誌が証明している。

また、それぞれの固有の生活には独特の価値体系が存在している。ジェンダーもそのひとつであり、固有の文化で規定される価値体系である。男として女として生れてきたことに対して「全ての男女が結婚ができる仕組みを優先する社会」と「結婚は両性の合意により成立する個人の意志を尊重する社会」では、自ずとして社会の構造は異なってくる。当然、ジェンダー関係も大いに関わってくる。

ヒマラヤのチベット系民族では、4000メートルの高地で生活しているために農作物は限られ、それだけでは生活が成り立たないために、古くから交易の仕組みを組込んだ生活が報告される。日本の山間部集落でも、古い時代から材木や薪炭、木地、たたらといった資源を都市に供給する交易を前提にした生活の仕組みがなりたっていたことが記録されている。

イヌイットは生鮮野菜がとれないために、ビタミンCを、生肉のまま摂取することにより確保することによって生存が可能になった。

ブラジルのインディオたちは、乳糖を消化する分解酵素のラクターゼが微量しかないために食料援助で支給された脱脂粉乳を配給され、ひどい下痢が症状を愁訴するものが多発し、重傷者のうち死亡するものまでがでた。その原因は長い間不明であった（インディオと同系統の黄色人種のモンゴロイド系では、ラクターゼを保有する人口がわずかであるため、中国や日本の伝統的料理には牛乳を使用したものを見付けることは難しいといわれる）。

対象国の生活の状態を調査して記録、分析、研究することにより、その成果を共有して、また、様々な援助協力が行なわれている個別の状況を調査し、データベース化する等、これらの結果をもとに関係開発機関、研究機関と成果をシェアしていくことによってこの分野の評価方式や個別性の問題など提示していくことが必要になってくる。

①機関の機能

調査部門（生活に関するローデータの収集／データベース構築）

研究部門（フィールドワークを主体に生活実状を分析）

研究情報部門（研究動向調査／研究交流／研究誌発行／研究大会運営）

研修部門（生活状態分析／生活技術評価／開発手法などの研修／）

②機関が扱う内容

資源と利用／加工技術（衣食住／エネルギー／水／物質循環）
女性と生活・社会（ジェンダー／女性の地位／役割分担）
家族と家庭／婚姻・親族／相続と継承
社会／社会集団／地域社会／習俗と伝統文化・宗教信仰
家計と地域経済

（4） 調査主導の開発方式の確立

ベースラインサーベイの項で述べたが、調査をベースに所得創出や技術移転などの開発を行なっていくが、これらの開発の効果のでかたや受容状態、これに付随する社会・文化の変容状態を恒常的に調査し、モニタリングしていく過程が仕組まれていることが重要である。小さな目標のたて方を含めて、目標設定のバックグラウンド調査、開発過程、開発過程への参加状態、普及過程を通じて、増加していく固有の地域資源種類やその利用方法の展開、新しい加工技術の開発、商品開発とマーケティング、ターゲットグループの組織化などについても記録し、調査を持続させていくことにより、開発開始以降の変化を把握していくことによって、小目標の変更、追加、中止など行なう。これらの調査もローカルスタッフが住民とともに実行して、調査方法や評価では技術アドバイサーが立合うことになる。

調査の重視やモニタリングの実施は、地域住民とのコミュニケーションを持続することによって住民が主体的に参加する過程、自主的に解決していく過程、自らの活動を記録する過程、その結果を全体で評価する過程を住民、ローカルスタッフ、技術アドバイサーでデータとしてシェアして、全体を運営する。

（5） 農業技術と生活技術が一体となった持続的農業開発

このプロジェクトでは、自らの生活のよりよい向上について自らが考え、実行して評価することに対して異文化に所属する技術アドバイサーなどの参考意見、新しい視点などが組込まれていくことになる。このプロジェクトでは、当該地域で定住の可能とする生活の状態を形成していくと同時に、よりよき資源の維持や自然や二次的自然を代表とする環境をより向上させながら開発を持続していく方式の確立をめざすものである。

生活を維持するための農林業の確立の基本的な条件は、安全で安定的な生活条件を作りだして、いくことになる。この場合の環境の維持は重要なファクターであり、対象社会が保持している固有のくらし方をベースに環境を維持する考え方を組込む過程でもある。外から持込む価値基準としてもっとも優先度の高いファクターである。水や固有資源の循環系を維持して、固有の暮らしのパターンを認識すると同時によりよい環境創造

を含んだ生活型の農林業を組込んでおくことによって、よりよい環境の維持を持続させていく持続的な農（林）業開発の確立が開発評価の優先的な評価基準のひとつととなる。

（6） 小回りのきく小規模開発融資制度

これらの開発過程では、小目標設定、目標達成のための実行、といった抽象度の高い目標設定とその実行のために用意された小規模で低利の開発融資制度が組込まれていることがポイントである。女性を中心とした融資対象条件、開発住民ばかりでなく、当該地域で活躍しているＮＧＯ、フィリピンの全国の農村で組織される農村改善クラブ（ＲＩＣ）、女性の農業グループへ等も利用できる融資制度が望まれる。

（7） 従来の開発方式とジェンダー主導農村開発プログラム

ジェンダー主導農村開発プログラム（ＧＯＲＤＥＰ）と、従来の農業開発プログラムは、併存できる関係にある。自らの生活を維持するためのプログラムと都市など他地域に供給する食料生産のシステムはむしろ併存することによってよりよい過程となる。同一地域内に２種類のプログラムが成立しないときには、大規模開発地域と周囲のＧＯＲＤＥＰ担当地域に分担して互いの連携により生活の向上を図り、開発経験をシェアしていくことが重要である。これらは開発全体の土地利用計画の中で２種類のものが併存していることが開発実施のガイドラインとなるべき性格を有している。

JICA